

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-039)

1 パラオのハトホベイ州のヘレン環礁付近海域で違法操業（推定500ポンド（約1万5,000ドル）のナマコを収穫）をしたとして拘束された中国漁船（※SRO News 20-038参照）は、コロール州の海域に移送され、乗組員28人が同船上で検疫・隔離中であるが、レメンゲサウ大統領は「COVID-19の有無にかかわらず、違反船を捕まえるのはパラオの責任である」と述べ、パラオはCOVID-19を持ち込むリスクがある違反者を拘束するべきではなかったという意見を一蹴し、現在実施中の船内捜索終了後に政府は訴追方法を決定すると述べた。なお、同船を捕捉したRemeliik IIの乗組員も同じ海域で14日間の隔離を受けている。

[原文](#)

(15th December 2020, Island Times)

[原文](#)

(18th December 2020, Island Times)

2 12月10日、日本政府の草の根・人間の安全保障無償利金協力による「北部漁業組合ボート整備計画」の引渡式が開催され、在パラオ日本国大使館の柄澤大使から北部漁業組合に25mのボート（供与額約51,394ドル）が供与された。漁獲量や組合員の収入の向上のみでなく、JICAが提供する様々な技術支援と相まってパラオの恵まれた水産資源の持続可能な管理と保全活動が促進されることが期待される。

[原文](#)

(11th December 2020, Island Times)

※参考：在パラオ日本国大使館（[リンク](#)参照）

3 パラオのアンガウル州のボート「Regina IV」の修理に関して不正行為があったとして同州の元知事が告発されている事件について、同氏は無罪を主張した。同船の修理には国から50万ドルの予算が割り当てられ、アンガウル州知事に実施の権限が与えられたが、調査の結果、約6.4万ドルが旅行やその他の修理に関係ないサービスに使用されたとされている。

[原文](#)

(18th December 2020, Island Times)

4 太平洋諸島フォーラム（PIF）の首脳会合は来年1月に延期された。次期事務局長には引き続き5名が立候補しており、PIF議長はポストをめぐる争いについてのコンセンサスを求めている。

[原文](#)

(16th December 2020, Radio NZ)

5 マーシャル諸島のアイルック環礁に過去最大の 649 kg のコカイン（末端価格 8 千万ドル相当）を積んだボートが漂着した。1 kg のブロックが 649 個あり、同国警察は捜査用の 2 個を除き 647 個を焼却処分した。当局関係者は、ボートが南アメリカまたは中央アメリカから漂流した可能性が高いと述べた。過去 20 年間に複数の島にコカインが漂着している。

[原文](#)

(17th December 2020, Radio NZ)

6 トンガ海軍の新巡視船 VOEA Ngahau Siliva が 12 月 16 日、オーストラリアから到着した。乗組員 22 名はヌクアロファ湾で隔離中である。

[原文](#)

(17th December 2020, Matangi Tonga)

【論説（ヒルダ・ハイネ元マーシャル諸島大統領らによる投稿）】

7 オーストラリアや中国をはじめとする援助国は、援助する側主導のアプローチは援助される側が必要とするものを提供することはめったにないことを認識する必要がある。COVID-19 は同地域における地政学的関心を高めたにすぎない。COVID-19 の発生のない島にも医薬品が大量に配られる一方で、気候変動との戦いが地域の開発プロジェクトのすべてに影響をおよぼしているにも関わらず、オーストラリアは緑の気候基金（Green Climate Fund）から撤退した。一方、中国のアプローチにも問題がある。支援は太平洋地域自身によって推進されることが最も重要であり、COVID-19 危機を機に、太平洋地域への支援をより良く調整できる方法を検討するべきである。

[原文](#)

(14th December 2020, South China Morning Post)

8 オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）は、同国に最も近く、戦略的に重要なトレス海峡に面するパプアニューギニア（PNG）南部のダル（Daru）村で、中国の国営企業（China's state-controlled Fujian Zhonghong Fishery Company）が、PNG 政府と「包括的な多機能漁業工業団地」を建設する 2 億ドルの契約を締結したことに関心を寄せている。

[原文](#)

(13th December 2020, Queensland Times)

9 12 月 15 日 1200 までの 1 週間で、太平洋地域における COVID-19 感染は、パプアニューギニア（PNG）で 725 件（前週 671 件）・死亡者 8 名（7 名）、フィジーで 46 件（45 件）、グアムで 6,969 件（6,872 件）・死亡者 118 名（113 名）、北マリアナ諸島で 113 件（109 件）、ニューカレドニアで 36 件（35 件）、仏領ポリネシアで 15,618 件（15,107 件）・死亡者 91 名（79 名）、インドネシ

アの Papua 州で 12,472 件、西 Papua 州で 5,610 件（合計 18,082 件、前週は合計 17,565 件）となった。

ニュージーランド (NZ) とクック諸島の首相は、2021 年の第 1 四半期に両国間の旅行バブルを開始すると発表した。オーストラリアと NZ の旅行バブルも、NZ 内閣で 2021 年第 1 四半期からの開始が原則として承認された。

COVID-19 ワクチンの展開は太平洋諸島地域の一部で進行中であり、最初の出荷が米国領サモアに到着する。

パラオでは、2021 年 4 月までに接種が完了すると予測している。保健当局高官は、ワクチンを -70°C 以下に保つ必要があることが太平洋地域にとって大きなハードルとなり、ワクチン管理を複雑にしていると述べている。

太平洋諸島フォーラム (PIF) では、首脳らが COVID-19 の状況でも気候変動に対する行動を遅らせる余裕はないと警告した。

サモアは、研究設備や医薬品などの COVID-19 対応のため、国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS) と世界銀行を通じて 230 万ドルを受け取る。

オーストラリアは、バヌアツからの季節労働者について、既に在豪している 3 千人に加え、今後 6 週間で新たに 800 人を受け入れる。

ソロモン諸島の農業部門は、COVID-19 にもかかわらず 2020 年後半は好調で、2.1% 成長が見込まれている。同国ではまた、地元ジャーナリストに対し、COVID-19 パンデミックとその経済的影響に関する報道の質の向上を図るため、ワークショップが開催された。

仏領ポリネシアでは夜間外出禁止令が 1 月中旬まで延長された。

北マリアナ諸島では、クリスマスキャロルが禁止された。

(※各国別の最新の詳細は [リンク](#) 参照)

[原文](#)

(16th December 2020, Policy Forum)

10 シンガポールは、台湾からの旅行者についての規制を緩和。入国前 14 日間台湾に滞在しており、シンガポール到着時の PCR 検査で陰性であれば、その後隔離なく活動できる。この緩和はシンガポール側の一方的な措置。

[原文](#)

(11th December 2020, Channel News Asia)